

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備） 事後評価書

計画の名称	可児市 全市下水道化計画																	
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度 （5年間）					交付対象	可児市											
計画の目標	下水道整備を行い、快適な生活環境の確保を目指す。																	
計画の成果目標（定量的指標）	①下水道処理人口普及率を83.8%（H22末）から92.9%（H27）に増加させる。																	
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値	備考						
											当初現況値 (H23当初)		中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)				
① 下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口（人）／総人口（人）											83.8%	92.9%	92.9%					
全体事業費	合計 (A+B+C)	78 百万円	A	78 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)		0%							
○事後評価の実施体制、実施時期																		
事後評価の実施体制							事後評価の実施時期											
可児市水道部内において実施							平成28年 9月											
							公表の方法											
							ホームページで公表											
事後評価																		
1. 交付対象事業の進捗状況（○：計画期間中に完成 △：計画期間終了後に完成見込（備考欄に完成予定時期を記入） -：その他（備考欄に具体的に記入（中止、未実施等））																		
交付対象事業																		
A1 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
											H23	H24	H25	H26	H27			
A1-1-1	下水道	一般	可児市	直接	可児市	汚水	新設	虹ヶ丘地区面整備（未普及解消）	φ200・250mm L=330m	可児市						58.3	○	
A1-1-9	下水道	一般	可児市	直接	可児市	汚水	新設	今地区面整備（未普及解消）	φ200mm L=402m	可児市						19.6	○	
合計																77.9		

B 関連社会資本整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考		
										H23	H24	H25	H26	H27					
										合計									
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考				
C 効果促進事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考		
										H23	H24	H25	H26	H27					
										合計									
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考				

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

(参考) 計画の成果目標を同一とする地域自主戦略交付金の交付対象事業

(別添「事業実施計画」参照)

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況

市街化区域の計画的かつ効率的な下水道整備により、下水道処理人口普及率が95.5%となった。これにより、公共用水域の水質保全に資することに加え、市民が安全・安心を実感し、快適に暮らせるまちづくりに寄与した。

II 定量的指標の達成状況

指標① (下水道処理人口普及率)

最終目標値

92.9

目標値と実績値に差が出た要因

目標値達成。

最終実績値

95.5

指標②

最終目標値

目標値と実績値に差が出た要因

最終実績値

指標③

最終目標値

目標値と実績値に差が出た要因

最終実績値

III 定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況 (必要に応じて記述)

3. 特記事項 (今後の方針等)

- ・雨水幹線や雨水貯留浸透施設の整備を引き続き進めることで、近年多発する集中豪雨の浸水被害を軽減する。
- ・下水道施設(汚水)の長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理と施設の延命化を図る。

(参考図面) 水の安全・安心基盤整備

平成 26年3月25日

